

請願第 5 号		受理年月日	令和 7 年 1 2 月 1 日
付託委員会		総務財政委員会	
件名	「消費税減税を求める意見書」の国への送付を求める 請願について		
<p>要 旨</p> <p>国民は長引く物価高に苦しみ続けている。日銀「生活意識に関するアンケート調査」（2025年 6 月）では、生活に「ゆとりがない」と感じる人が 60％超にのぼった。帝国データバンク「倒産集計 2025 年上半期」によれば、12 年ぶりに 5,000 件を超えた倒産企業の大半が中小企業である。</p> <p>2025 年 7 月の参議院選挙では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進した。</p> <p>事業者は赤字でも消費税の納税を迫られている。人件費など付加価値に課税される消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引上げにもつながる。</p> <p>税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば、消費税を廃止できる財源が生まれると試算している。</p> <p>私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を引き下げることが強く求める。</p> <p>以上の趣旨から下記事項について請願する。</p> <p>1、消費税減税を求める意見書を国に送付すること</p>			